

FFFからの委員の方への返答

温対会合第3回より

石井 菜穂子 委員



「グローバルな公共財を守っていく、次世代に伝えていく仕組みの欠如」についてとても共感でき、そこにシステムチェンジが必要であることを申付ける点で特に納得できました。しかし、そのシステムチェンジを行うための手段であるシナリオの具体性に欠けるように感じました。早急な気候変動対策には、具体的な案が必要になってくると考えます。最後に述べられた「新しい課題」をより政策的に進めるような具体案と、その実施が必要不可欠だと考えます。

また、システムチェンジには「企業、消費者、投資家、若者等を巻き込んだ形」が必要と述べられていましたが、より注目すべき点は現在の格差を特に受けている、人々であり、今回まとめられた「等」に含まれる人々をフォーカスすべく倫理的観点を含む必要があると考えます。

江守 正多 委員



倫理の専門家を委員として必要であることを述べられた点は、気候正義を反映した対策を策定するうえで非常に重要です。気候正義の観点も大いに触れ、明確な言葉遣いは印象的でありました。しかし、不正義の例を直接上げていただくとより委員自体にも共感を生むことができたのではないのでしょうか。また、政治における倫理観点の必要性に対し疑問視する回答が多く見られるのも確かであります。そこを踏まえたうえで、政治の中でのより倫理の重要性について、述べていただくべきであったと感じました。また、江守委員が参加していたような札幌での気候市民会議の例示はとても参考になるものであると考えます。今後どのような地域でより必要となり、実践できるかのアドバイスをいただけると、各地域自治体も動き出しやすいのではないかと考えます。

小西 雅子 委員



「その上で、このCOPを日本に誘致する。あるいは国際的な若者COPの開催、これは本当に心から応援したいと思います。」など、具体的な若者の政治参加について言及いただいたことはとても心強く感じました。また、今後のエネルギーミックスをどう考えているかというご質問は若者の考えを示すために非情に重要な質問であり、私たちの考えを伝えるためのよい機会となりました。全体的に若者の立場を尊重してくださっているという印象を受けました。

下田 吉之 委員



「我々がどんな社会を作ろうとしているのかということについてのイメージを SDGsのような、広い持続可能性で
すとか、社会の変化を踏まえて示すことが大事だと思っております。」という発言は、我々の示した意見と一
致する部分だと捉えています。自分たちの目に見えない部分で、気候変動は人々の平和と安全を脅かし
ています。このように、Climate Justiceの考え方にに基づきながら、10年後の2030年、実質ゼロを
掲げる2050年、そしてその先の多角的な持続可能性を実現する社会を目指すべきだと考えます。ま
た、若者が問題に対して関心を持つための引き込み方・アイデアについてのご質問について、気候変動・環
境問題に関心を持ってもらうために重要なのが「教育」だと考えています。未来を担う子供たちはより
気候変動の影響を受けやすく、それこそ気候不正義の部分であります。学校教育でこそ、「Climate
Justice」「気候正義」の内容を環境教育に盛り込むことで、気候変動は自然破壊にとどまらず人権問
題であるということをお子たちに伝えるべきです。環境教育の質を上げて、「危機」という認識を今後
さらに醸成していく必要があると考えます。

増井 利彦 委員



「ユース団体の積極的な御意見と非常に熱い熱意を感じとることができ、若者に『ツケ』を残さないようしっかり議論していきたい。若者に継続的な政治参画の場を提供するべき」という提案は大きく評価できます。当事者の若者がより深く政策決定に参画することを後押しする発言だと思えます。しかし、ツケを残さないではなく、ツケはすでに残してしまっていて、それをできるだけ減らさなければいけないという認識を持っていただきたいです。3つの質問をいただいたため、それぞれに回答させていただきます。

①「団体や企業も含め、横の連携はどうなっているのか。」

複数の団体に入っている人がいるため、そういった関係も用いてそれぞれが行っている活動を手伝うことがあります。FFFは海外と同時に行う気候マーチ(次は3月19日)があるなど、海外との意思共有などを定期的に行っています。日本のFFFが主催したブンアン2融資撤退を求める動画では、日本の若者だけでなく、韓国・ベトナムの若者やスウェーデンのグレートウンベリも出演しました。こちらのアクションでは署名や情報の共有も行ってます。気候危機が世界的な問題である以上、これからさらに世界全体が協力した活動が必要です。

②「社会人になった方はこういった活動にどうした方法で関わっているのか。」

まだFFFが日本で声を上げはじめて2年ほどしかたっていません。なので運動を離れた社会人の方との関係は多くありません。しかし、気候変動はすべての社会問題・差別・格差に関わっているからこそ、さまざまな企業活動の倫理的な観点(労働問題、グリーンウォッシュ)を考えたくて連携をしています。

③「団体以外の人と、気候変動問題について話をして温度差というのが感じることはあるのか」

全くないとは言いきれません。それは日常生活(学校教育、メディア)において気候変動がどうして起きているのかという本質的な部分に触れる機会が海外と比べても圧倒的に少ないのが要因の一つと考えています。ただ、話をすると一緒に声をあげようと行動に移すようになる仲間も確実にいます。コミュニケーションをとることで変わっていく方が多く、とても心強く感じています。また、こういったコミュニケーションはムーブメントを大きくする重要な要素でもあり、私たちが大切にしているものです。

三宅 香 委員



「政府と市民の関係の再構築とか、あと民主主義って一体どういうことなんだろうということにも、そういう課題もユースの皆さんからいただいたと感じました。」というご発言に関して、気候変動問題は気候正義という法哲学的な観点や他の社会問題の原因と同じように資本主義の暴走によって起きているというシステムの観点からとらえていく必要があります。世界中の人々に影響する問題だからこそ、現行の経済システムだけの観点から考えることには大きなリスクがあると考えており、おっしゃったように民主主義や政府の在り方といった他の社会問題の原因でもあるような根本から考えて行くべきと考えます。また、「でも、今はもう一つ要件に脱炭素というものが条件に入ってきているというのが紛れもない事実です。」という発言は、経営の現場からの重要な視点を与えるものだったと思います。

薬師寺 えり子 委員



温暖化対策についての「多くの方々が我が事にできる目標の設定、あるいはデータ提供の仕方については、かなり工夫がいるんじゃないかと常々感じております。」という発言について、日常的に買うものの環境負荷(特にカーボンフットプリント)を測ることのできるアプリが既にいくつもあります。そういったものが温暖化問題を身近に感じ、目標を明確化することにつながると考えます。そういったものを活用して、生活をするうえで、特に買い物の際の基準の中に、価格や品質に加えて、環境負荷の大きさが加わるようになればと考えます。また、そういった工夫を通じて、最終的には気候変動が既に命を奪う危機的状況であるということが常識になり、その現状が海外のように毎日毎日報道され目に付くようになれば、スケールの大きい自分事になっていくのではないかと考えています。気候などの環境は私たちの社会の基盤となるものです。メディアや教育における認識および行動の変容も重要であると考えます。また、行政の若者へのアプローチ方法についてのご質問について、上記のものに関連する部分があると思いますが、情報発信だけでなく、気候変動問題を身近なものとして実感できる場を教育の一環として取り入れることなどがあると考えます。また、若者が気候変動などの社会問題に目を向け、それを形にするための能力を得るための環境を整える必要があると考えます。例えば、国内で貧富の格差は拡大しており、自分の生活を成り立たせることで精一杯という方も珍しくありません。こういった構造的な暴力の観点からも若者の行政への関心向上を考えることが重要と考えます。

山口 豊 委員



若者は「特定の組織の利益に偏っておらず、純粹に地球の未来の環境のことを考えている」とした上で、会合に私たちの意見が取り入れられたことを大きく評価しておられたのがよかったですと思います。さらに最後には「2回でも3回でも出られるように事務局をお願いしたい」と、継続的な意見聴取を求めておられたのが印象的でした。日本のNDCとグリーン成長戦略で記載されている再エネの目標数値の低さを、EUやイギリス、研究機関の数値を並べた上で、「低すぎるのでは」と批判しておられたことは、FFFのNDCの指摘に似たところでもあったかと思われます。NDCに関してはIPCCだけでなく、イギリスの68%と言う数字も述べておられて、全体的に未来のことをよく考えた発言だと言う印象を受けました。

吉高 まり 委員



「基本ファクトのGDPが変化するのではないかと考えてます。」など、システムチェンジの具体的かつ現実的な内容に言及いただけたことが良かったと思います。また、ウェルビーイングなどの今後必要になるであろう概念を提示し、建設的なご意見をいただけた印象があります。また、若者団体の発表を踏まえた、今後の金融などにおいて政府のあるべき姿について示していただければと思います。

山地 憲治 委員



不確実性、バランス、リアリティーの点についてお話しいただきました。どれも、計画を作っていくうえで非常に重要なものであり、これらの重要性を再確認させられました。3つの点についてそれぞれお答えさせていただきます。

不確実性について、まず、政策を進めるうえでの不確実性と気候変動の影響の不確実性に分けて考えます。政策を進めるうえでの不確実性について、どんな計画を作るにしても不確実性は付きまとうものです。そういった不確実性には固定化した計画ではなく、様々な変数を考慮し、計画を作っていくことで柔軟な対応が可能になるかと考えます。すでに基本政策分科会でも電源構成のシナリオを複数示して話を進めています。気候変動の影響の不確実性があることも確かであると認識しています。しかし、それは「幅がある」という話であり、温暖化が人為的な要因で起きており、温室効果ガスが排出されればされるほど、被害が大きくなるという大体の相関があることは共通した認識であるかと思えます。幅があり、どれだけの対策を行えばよいか分からない問題だからこそ、パリ協定で世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をする」という具体的な目標が示しているのであって、その目標を目指した温室効果ガス削減を行えばよいのではないかと考えます。

次に、バランスについてです。私たちはDGsの17項目の一つだけに注視することを求めているのではなく、将来、安全な社会で暮らしていくために現行の気候変動対策を気候正義を踏まえて考えていくことを求めています。対策には、ただ低炭素・脱炭素技術にコストをかけることだけでなく、ヨーロッパに比べ遅れている電力市場や送電線の制度の見直しなども含まれます。電力市場の問題点は1月の電力ひっ迫の原因で明らかになった面があると認識しています。電力以外にも、電気自動車のスタンドなど、単純にコストをかけること以外の対策が可能だと考えます。また、私たちのプレゼンで述べていた内容やSDGsがそれぞれの問題の関係性を考慮したうえで設定された目標であることなどを踏まえ、気候変動は他の社会問題と関係性の強い問題であり、気候変動の対策は他の問題への対策にもなりうる、ということも踏まえて考える必要があります。

最後に、リアリティーについてです。これについて考えるために、理想と現実を分けて考える必要があると考えます。私たちが掲げているのは気候正義を実現するという理想です。その理想に現実を近づけていくために運動をしているのです。理想は掲げていますが、それは決して現実を見て見ぬふりしてわけではないということをご理解いただきたいです。カーボンニュートラルを達成するためには現在の制度や技術を大幅に改良して行く必要があります。そのためには2050年の社会の理想を掲げ、そこからバックキャストイングで考えるべきであるということは様々な場で言われていることです。その2050年の社会とそこまでの道筋を描いていくために、将来社会を担う私たちからお話させていただいたのだと思います。現実を悲観的に積み重ねるのではなく、私たちが考えたような理想を実現するために個々の分野の実現可能性などの現実と向き合っていくべきです。そのために、それぞれの国の強みを生かして気候変動対策を進めていくことができれば良いと思います。

伊藤 聡子 委員



私たちの気候変動に対する危機感を理解していただけて嬉しいです。しかし重要なのは、私たちの思いを踏まえた上でどう変革を起こすかです。今後の会議で、私たちの意見が十分に反映され、一刻も早い脱炭素社会に向けて実効的かつ具体的な計画が策定されることを期待しています。脱炭素社会をライフスタイルに落とし込む一つは環境教育にあると思います。各省庁が連携して、学校のみでなく企業やメディア等でも、広く環境教育の場を設けるべきです。また気候変動リスクの予見性を高めるためには国が積極的に研究機関に助成金を投資して、精巧なデータや統計を収集することが必要だと考えます。委員の皆さんにも、私たちの危機感が共有されることを願っています。

井上 博貴 委員



日本政府が具体的なロードマップを示し先導しないと、中小企業が単体で脱炭素の取り組みを推進したとしても圧迫され、経営が立ち行かなくなる現状は理解できません。つまり国がしっかりと脱炭素へのマイルストーンを決めて、投資の予見性が高まれば脱炭素に向けて動きやすくなると思います。しかし中小企業の皆さんには2050年までに脱炭素を実現する闘志を燃やしてほしいです。今回の会議を通して、中小企業という立場からの脱炭素化への強い意欲はほとんど感じられなかったです。経営を維持することで現在の生活は保持されるかもしれませんが、私たち若者の豊かな生活は保証されません。そのことを是非念頭に置いて、将来世代に称えられるような議論を行ってほしいと考えています。

小川博之 委員



私たちも一刻も早い脱炭素社会実現に向けての政策やそのためのコストの試算を国がしっかりと行っていき、産業界に明確なロードマップを示すことは大切だと思います。特に2030年に向けての野心的な短期目標を掲げれば、企業も脱炭素化にいつそう取り組みやすくなると思います。また、温室効果ガス排出ゼロのために、イノベーションは確かに大切です。しかしこれだけを頼りにして、今からでもできる脱炭素化の取り組みを怠ることは許されない事です。なぜなら、これを怠ることは私たちの言う「静かな暴力」そのものだからです。現状の積み上げではなくバックキャストで公正な社会を描き、積極的に脱炭素化への取り組みを行っていくべきだと思います。経済性が命の重みより優位に立つことはないと思っています。

杉山大志 委員



「2030年のエネルギーミックスについてはパリ協定に提出した数字を安易に変えてはいけません。経済と安全保障のために原発と石炭火力を堅持し、LNG再エネ頼みにしないことが重要です。」気候変動の影響を最小限に抑えるためには、2030年に2010年比62%削減が最低でも必要である (Climate Action Tracker, 2021)と報告がされており、原発と石炭火力をいまだに利用するべきだという意見は気候変動対策や市民の健康への影響を無視している発言と受け止められます。

「災害の激甚化が起きていないことは明らか」とおっしゃっていますが、2020年の世界気温が過去最大になった点など世界的な災害が発生しているにも関わらず、どのような点を持って「起きていない」と断定しているのかが疑問に感じられます。

また発言の中で3団体の若者からの発表に関する言及は一つもなく、事前に準備された原稿を話されただけという点に関して、気候変動の影響を受ける将来世代と対話をするという姿勢が見られずとても残念でした。

<https://climateactiontracker.org/publications/1o5C-consistent-benchmarks-for-enhancing-Japans-2030-climate-target/>

高村ゆかり 委員



「今の決定が将来世代の負担を決めるため、温暖化問題を契機として若者を政府の議論に入れることを制度化しても良いのでは」という提案は大きく評価できます。当事者である若者がより深く政策決定に参画することを後押しする発言だと思います。「3つのユースの団体には... 今日の議論を聞いてどう思うかはお聞かせ願いたい」と前向きにユースの意見をきく姿勢を評価したいと思います。

「民間企業の温暖化対策の加速」といった国が対策に織り込んでいなかった数年のトレンドを2050年に向けてマクロフレームに織り込むか、また2050年を踏まえた時に「積み上げではイノベーションや非国家主体を誘発する」ことが難しくバックキャストिंगの取り組みが必要だという提言に関して、カーボンニュートラルのビジョンから2030年などのシナリオを立てる必要があり、同意します。

竹ヶ原 啓介 委員



金融における現状と課題をシステムチェンジの文脈で示していただき、違った視点からの考え方を知ることができました。様々な面から気候変動問題への対策を評価しこれから対策を加速させていくために、それらの課題の解決策でどのようなものがあり、若い世代がどのように関わっていける可能性があるのかについて教えていただければさらに参考になりました。また、「システムチェンジが必要だ」という御指摘も非常に理解できるところです。」という発言で、ご理解を示していただいたものの、曖昧な表現となっており、竹ヶ原委員の見解を示していただきなかったです。

長谷川 雅巳 委員



経団連としても危機感を持っていることを知ることが共有していただだけました。気候正義からの観点からの危機感と経済的な観点からの危機感とは別のものであるため、その点についてより理解を深め、さらに具体的な目標を掲げ、積極的な活動を行っていただきたいです。特に、将来世代にツケを残さないためにどのような具体的な行動をしていただけるのか、を示していただければより理解を深めることができました。「次世代に『ツケ』を残さないような形で、」ということをおっしゃっていますが、すでに気候変動、産業廃棄物などのツケが生まれています。次世代にツケを残してしまっているという危機感を持ち、なるべくツケを少なくするという意識で取り組んでいただければと思います。

山下 ゆかり 委員



コロナ禍の社会への影響、循環型社会などの気候変動対策にかかわる様々な側面についてお話していただき、参考になる点がありました。「地方政府や企業を消費者が従うだけのトップダウン型ではなく、各個人、消費者が、あるいは経済主体が自ら考えて自ら行動するボトムアップ型の対策ができる素地は整いつつあると思います。」という発言で、若者の意見を具体的な形で示していただいたことが評価できます。ボトムアップ型の対策を行うためには、消費者教育や経済的インセンティブの提供、ナッジなどの消費者行動の変容のきっかけとなるような政策がより必要となってくると考えます。